

総社市でも会議 各団体情報交換

総社市は14日、市消防団、市社会福祉協議会など市内6団体と合同で、東日本大震災支援対策会議を結成。市役所で初会合を開き、各団体が情報交換しながら、協力して支援していくことを確認した。

市は12日から現地に消防職員5人と消防車両1台、上水道課職員2人と給水車1台を派遣。13日、庁内に支援本部を設置した。

(新田真浩)

総社市消防 遺体を収容

宮城

消防車1台で12日朝に出発した総社市の消防職員5人は、13日に宮城県に到着。多賀城消防署の管轄下に入り、七ヶ浜町で救援活動を始めた。14日朝に報告を受けた片岡聡一市長によると、100〜200の遺体があり、収容にあたり「ご遺体」。

(H23. 3. 15 山陽新聞)

(H23. 3. 15 山陽新聞)

市民1人当たり 100円公費寄付へ

総社市長

東日本大地震で、総社市の片岡聡一市長は14日、市民1人当たり100円の支援を訴え、公費約673万

円を予算化して緊急支援金に充てると表明した。15日開会の県市長会議（臨時）で各自自治体首長の賛同を得、この方式を岡山県から

全国市町村レベルに拡大したいとしている。

会見した片岡市長は「今回の災害を国に任せっきりではいけない。市として税金を投入して公費の寄付に踏み切りたい」と表明、市民1人当たり100円の負担をお願いしたいとした。100円は「総社市の財政能力から決めた。市民感情としても理解を得られると思う」としている。

市によると、3月1日現在の市民数は6万7373人。1人100円の総額は673万7300円になる。開会中の市議会最終日

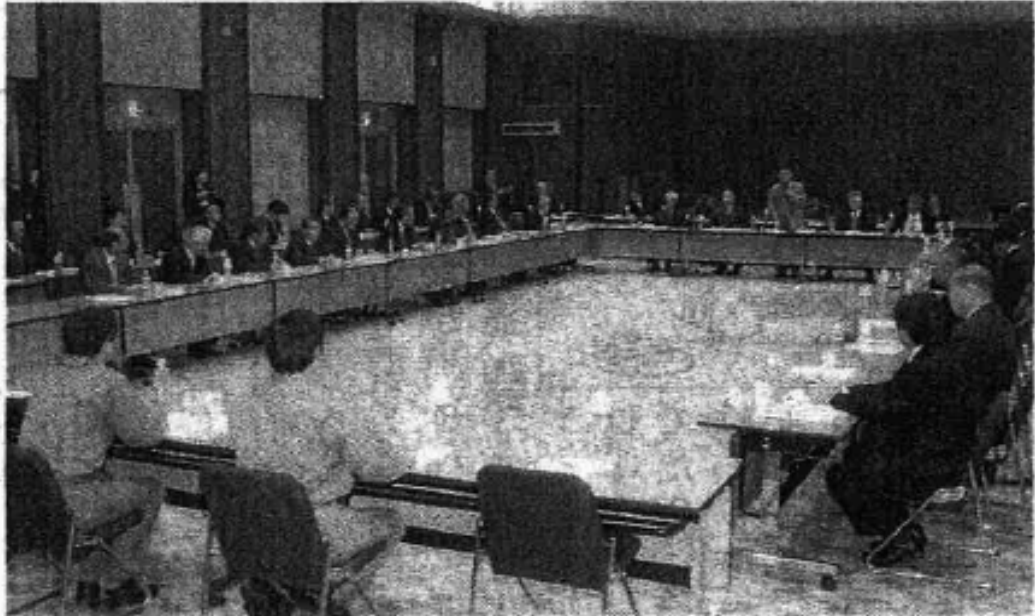
の18日、22年度補正予算案の予備費として提案したいとしている。議会側とは調整済みで可決され次第、全国市長会へ義援金として届ける。

被災地への支援は各自治体でも広がっている。総社市や倉敷市、備前市、玉野市などでは関連施設に募金箱を設置。

総社市は節電対策として1月12日から3月末までの予定だった備中国分寺五重塔のライトアップを中止した。

(H23. 3. 15 産経新聞)

県市長会・県町村会 公費で合同義援金



義援金の負担方針を決めた合同会議（県市町村振興センター）

東日本巨大地震を受け、岡山県市長会（会長・高木直矢 笠岡市長）と県町村会（同・重森計己加賀郡吉備中央町長）は15日、各市町村が合同で義援金を公費負担する方針を決めた。全国に先駆けた取り組みで、一体的な支援姿勢をアピールする。

岡山市内で開かれた臨時合同会議で、片岡聡一総社市長が提案、同意された。

同市の市民1人100円、岡山市の同150円などを参考にしようが、負担額は各市町村の判断にゆだねる。片岡総社市長は「われわれ基礎自治体も公費で負担し

て、一致団結して支援する」という形を取れば、全国に必ず波及する」と力説。高谷茂男岡山市長も「やはり基礎自治体を預かる者として、一緒にまとめる」といいと応じた。

伊東香織倉敷市長は「それが主体を持ってやる方がいい」と慎重論を展開したが、最終的にほかの市町村長も了承した。

終了後、高木笠岡市長は「一つにまとまって気持ちを届けるのがきわめて大切。ご賛同いただき、大変ありがたい。しっかり届けたい」と力を込めた。

（H23. 3. 16 岡山日日新聞）

電気自動車貸し出し

総社市、AMDAに2台

被災地移動や物資運搬に

東日本大震災で、総社市は16日、被災地に医療支援チームを派遣している国際医療ボランティアAMDA（本部・岡山市）に市所有の電気自動車2台を貸し出した。ガソリン不

足が伝えられる現地でスタッフの移動や物資の運搬などに活用してもらおう。

AMDAは医師、看護師らが仙台市などで活動しており、ガソリン

不足で移動に支障がないよう電気自動車の支援を総社市に要請した。電気自動車は車両

運搬車で宇野港（玉野市）まで運び、海路で千葉県入りした後、陸



総社市役所を出発する電気自動車を積んだ車両運搬車

路でAMDAがベースキャンプを置く岩手県遠野市に向かう予定。

総社市役所を出発式があり、片岡聡一市長は「現地でガソリンが不足しているが、電気

は医療救援活動には優先的に回されてお

り、対応できる。1人でも多くの人を救うため協力したい」と述べた。

同市は同日、別便で毛布100枚、カップ

めん2千個などを積み込んだ2トトラックと市職員3人を現地に派遣した。AMDAと合流し、被災地に配布する予定。

同市はAMDAと2009年に「多文化共生に関する協定」を結

んでおり、今年1月18日～2月5日、AMD

Aのブラジル豪雨災害の被災者支援活動に職員1人を同行させた。

（新田真浩）

（H23.3.17 山陽新聞）

総社市は16日、AMD Aグループ（菅波茂代表）を後方支援するため、公用の電気自動車（EV）2台と支援物資を送った。

AMD Aは岩手県釜石市で医療支援活動を行っているが、ガソリン不足に対応するため、EVをベースキャンパの同県遠野市から釜石市までの移動、物資運搬用として使う。

支援物資は、カップめん2千個、毛布140枚など5種類。2トントラックに積み込み、同市職員が岩手県まで運ぶ。いずれも17日以降に到着予定という。

同市とAMD Aは協定を締結しており、1月にはアラル洪水の緊急支援活動を合同で実施している。

AMD Aを後方支援

総社市がEV 2台と物資発送



支援物資を乗せて出発するトラック（総社市役所）

（H23. 3. 17 岡山日日新聞）

灯油や豚汁食材を発送 AMD A要請受け総社市

総社市は18日、東日本大震災の被災地支援で、灯油2千リットル、軽油1千リットル、豚汁1500食分の食材などを発送



した。多文化共生で提携する国際医療ボランティアAMD A（本部・岡山市）が活動中の岩手県大槌町などで被災者に届ける。AMD Aの要請を受けて対応。総社市内の

総社市役所を出発するタンクローリー

石油販売業者にタンクローリーを借りたほか、豚汁の食材となる野菜を市職員が切り、保冷用の氷と一緒に鍋に収めた。

職員4人が2トントラックとタンクローリーで搬送。市役所出発式があり、片岡聡一市長が「現地は食料、燃料が不足している。一刻も早く物資を届け、被災者を支えていきたい」と述べた。

総社青年会議所もメンバー3人が現地に向かい、豚汁配布などに協力する予定。

（新田真浩）

（H23. 3. 19 山陽新聞）

「もっと支援活動したかった」



宮城県の被災地で活動する総社市消防職員
—総社市提供

緊急消防援助隊に参加した総社市消防職員5人が17日、片岡聡一市長に活動報告を行っ

た。総社市隊は宮城県七ヶ浜町などで家具が

散乱した民家で捜索したが、生存者はおらず、ガソリンスタンドで車に脚を押さえられた状態だった1人の遺体を搬送したという。

総社市隊長だった上野伸司・消防司令は「活動したのは海岸から約2kmの場所。阪神大震災でも現地に行っただが、タンクローリーがひっくり返っていたり、流された車が車の上に載っていたりと津波の恐ろしさを見せつ

けられた」と話した。津山圏域消防組合（津山市林田）は8人を派遣した。会見した同組合の畑修治隊長は「黒い煙が上がるなか、がれきや車などを取り除きながら、逃げ遅れた人がいないか調べた。捜索中に余震があ

り、高台に避難することもあった」と説明した。そして「野宮地に戻るとき、地元住民から頭を下げて『ありがとう』と言われ、胸が詰まる思いだった。もっともっと支援活動をしたかった」と述べた。【小林一彦、楡山佑二】

(H23. 3. 18 毎日新聞)

被災地での活動について報告する菅波茂代表（右）と戸岡聡一市長＝総社市役所で



AMDA

被災地に仮設診療所

岩手と宮城 医療の質を維持へ

東日本大震災の被災地で連携して支援活動に当たった総社市と国際医療救援団体「AMDA」（本部・北区）は4日、総社市役所で報告会を開いた。AMDAの菅波茂代表は「避難所で生活と医療が一緒に行われると医療の質が低くなる。いい薬や検査が受けられる保険診療ができるようにしたい」と述べ、岩手県大槌町と宮城県南三陸町に仮設診療所を建設する方針を明らかにした。

同市はこれまで職員44人を現地へ派遣。AMDAの要請に応じて電気自動車2台を提供したり、職員が救援物資を届けた。菅波代表は先月中旬から2回被災地入りし、3日に一時帰還した。

菅波代表によると、津波により診療所が流されたため、現在は、避難所にいる地元の開業医や支援に来た医療チームが巡回診療に当たっているといる。しかし、ボランティアで集められた薬や聴診器による診療は限界があり、AMDAは大槌町に大型トレーラーを整備し、心電図や血液検査などができる仮設診療所を準備している。避難所が解散しても医療が維持できるように、南三陸町にも4月下旬までにプレハブを建てて診療所にする。

菅波代表は「市の支援は補給態勢の大きな助けとなった。民間団体と自治体が組むモデルになるのでは」と話した。

【椋田佳代】

(H23.4.5 毎日新聞)

本災 救援物資14回搬送
 東大 総社市が活動状況報告

総社市は4日、同市中央の市保健センターで、東日本大震災の支援対策会議を開き、これまででの支援活動を報告した。

同会議を構成する市と市消防団、総社商工会議所などの代表ら約110人が出席。市は、市民らから寄せられた救援物資を計14回搬送し、延べ44人の職員を派遣したことを報告した。支援先は岩手県釜石市、同県大槌町、宮

(H23. 4. 5 山陽新聞)

城県多賀城市など7カ所だった。市は国際医療ボランティアAMDA(本部・岡山市)などの要請を受けて支援活動を展

開しており、この日の会議にはAMDAの菅波茂代表も出席。「震災直後の一刻を争う時に、AMDAと自治体が合同で支援できたことは今後のモデルになる」と述べた。

(新田真浩)

被災地などから 34人受け入れ
 新学期、県内公立校

県教委は5日、東日本大震災の被災地などから県内11市町の幼小中高24校園に計34人の転入学が決まったと発表

によると、被災地の宮城、福島県をはじめ、

表した。県内の大半の学校で6、7日から新学期が始まるのを前に集計した。

内訳は幼稚園児6人、小学生21人、中学生3人、高校生4人。高校は特例の試験や面接で決定した。県教委によると、被災地の宮城、福島県をはじめ、計画停電や余震が続いている首都圏からの転入学も目立っているという。

(H23. 4. 6 山陽新聞)

(大島望)

被災地から転入、新生活

県内の多くの小学校で7日、1学期の始業式があり、東日本大震災の被災地から転入した児童が各地で新生活をスタートさせた。

総社市立常盤小（同市三輪）では、福島県いわき市で津波被害に遭い家をなくした漁業鈴木武さん（33）一家のきょうだい6人のうち、長男の5年裕人君（10）、次女の4年七海さん（9）、次男の2年優大君（7）の3人が転入した。

式では、他の転入生2人とともに緊張した面持ちで在校生の前に整列。「福島県から来ました。よろしくお願いします」と、はにかみながら一人ずつあいさつした。江本学校長は「元気に学校生活を送れるよう、みんなを支えてください」と在校生に呼び掛けた。式の後、裕人君は友達が増えた

福島の3きょうだい 小・常盤・総社 1学期始業式



総社市立常盤小で、在校生にあいさつする（右から）裕人君、七海さん、優大君の3きょうだい

「仲良くなれそう」

「うれしい。仲良くなれそう」と笑顔で話した。

きょうだいは12人家族だったが、震災で曾祖母を亡くした。地元消防団員として不明者捜索にあたっては武さんと、祖父母らは福島に残り、総社市に実家がある母の麻里さん（31）ときょうだい6人が3月22日から身を寄せている。8日に長女の中学1年沙江さん（12）が総社西中（同市駅前）、12日には三男の1年快斗君（6）が常盤小に入学する。

式に出席した麻里さんは「福島に早く戻って家族と一緒に暮らしたい気持ちはあるが、放射性物質の影響も心配。総社で子どもたちがのびのびと成長してほしい」と話していた。

県教委によると、被災地から県内の幼稚園や小中高校に転入する児童生徒らは6日現在34人。

（新田真浩）

総社市長も被災地へ

総社市は6日、東日本大震災の被災地支援の一環で、片岡聡一市長が10日、宮城県仙台市と多賀城市を訪問すると発表した。片岡市長の被災地訪問は初めて。

午前中、奥山恵美子仙台市長を訪問し、「吉備路れんげまつり」などで集めた義援金55万円を手渡す。

この後、菊地健次郎多賀城市長と面会し、缶詰4764個、クレペリン手袋1万枚など救援物資を提供する。

午後には、多賀城小学校を訪れ、総社市内スポーツ少年団の児童が折った千羽鶴を、現地の子どもたちに渡す。

県内自治体首長では、石井正弘県知事が2日に福島県を訪問。伊東香織市長が9日から宮城、岩手の2県を訪れる予定。

(H23. 5. 7 岡山日日新聞)

義援金届けに10日宮城訪問

総社市長
総社市の片岡聡一市長は10日、東日本大震災で被災した宮城県の仙台、多賀城市を訪問する。市民が寄せた義援金や救援物資を届けるとともに、今後の支援について現地の要望を聞く。

職員が両市に給水活動や救援物資の搬送で出向いた縁で訪問。各市長と面会する。被災者が暮らす避難所も訪れる。

仙台市では、8月に開かれる「仙台七夕まつり」の運営支援として、義援金約60万円を手渡す。義援金は、5日まで1週間、備中国分寺(総社市上林)周辺で開かれた「吉備路れんげウィーク」の会場で、来場者や出店者から募った。

多賀城市では、缶詰や手袋などの支援物資を渡す。地元の小学校も訪ね、総社市の野球スポーツ少年団が託した千羽鶴を届ける。

(新田真浩)

(H23. 5. 8 山陽新聞)

「これからは復興支援」

総社市、AMDAと対策会議

総社市の「東日本大震災支援対策会議」が、同市役所で開かれ、片岡聡一市長や現地に派遣された職員など約100人が出席。市と協力して支援・救援活動を展開している国際医療救援団体「AMDA」の菅波茂

理事長は「これからは復興支援モードに入る」と述べた。

会議には、震災発生直後の先月12日から4月3日までに、職員44人による計14回の物資輸送やAMDAとの連携支援などが報告され

た。菅波理事長は「輸送、通信、物資調達の大変な3つが市職員らの手助けで実現できた」と、これまでの支援・救援活動を分析した。

今後の取り組みとして「医療は復興支援モードに入る。質を担保した医療が必要」と話し、宮城・南三陸町などに3カ所の仮診療所開設を決めた。

総社市とAMDAは「多

東日本大震災

文化共生に関する協定」で大震災発生直後から協力して現地の支援・救援活動を実施。大きな被害の出たアラシラ大洪水でも協力して支援活動を行った。

菅波理事長は「民間団体

と地方自治体が協力して活動する新しいモデルが提示できたのではないかと両者の活動を評価した。

(H23. 4. 18 産経新聞)